

令和4年3月

魚津市定例記者会見



日時：令和4年3月2日(水) 午後1時30分～午後2時00分

場所：市役所第一会議室

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、北陸中日新聞社、読売新聞社、ラジオミュー

市当局出席者：市長、情報広報課長

1. 市長からの発表事項

(1) 魚津市DX推進計画の策定について

- ・昨年6月のDX推進体制の整備以後、ワーキンググループを立ち上げるなどDX推進に関する協議を重ね、本年2月末に、4つの重点項目から成る「魚津市DX推進計画」を策定した。デジタル技術を活用して行政サービスを向上させることと業務効率化を目指す。計画期間は令和3～7年度までの5年間。
- ・計画のキャッチフレーズは「ウオヅ・デジタル・ツナガル」。職員一人ひとりが意識を変え、従来のやり方にとらわれず、“デジタル”を用いて、これからの時代に相応しい事業構築を図り、それらの行政サービスが住民に寄り添ったものになるよう、住民一人ひとりに“ツナガル”行政サービスの提供を目指す。
- ・計画期間は、国が進める施策等との整合性を図るため、令和2年12月に総務省が公表した「自治体DX推進計画」に合わせて令和7年度末を終期とする。
- ・推進体制のイメージは、本部長（市長）、副本部長（副市長）、本部員（部局長）から成るDX推進本部があり、DX推進室が連絡調整などを行う。そして必要に応じて業務単位のワーキンググループを設置する。
- ・推進施策については、まず1つ目は「マイナンバーカードの普及促進」。魚津市のマイナンバーカードの普及率は今年1月末現在で41%と県の平均を下回っている。令和4年度末までに90%の普及を目標として掲げている。また、マイナンバーカードを活用できるサービスを少しでも増やしたい。
- ・2つ目は「行政手続・行政サービスのオンライン化」。既に令和4年度当初予算計上しているものも多い。代表的なものとして「スマート窓口（書かない窓口等）の実現」がある。スケジュール的には厳しいが令和4年末の稼働を目指して進めていく。また「公共施設のオンライン予約システムの導入」については、スポー

ツ施設や公民館を予約する際に複数の施設のページを確認しなくても良いように、一覧性に優れたものを作りたい。

- ・ 3つ目は「業務デジタル化によるサービス向上・業務効率化」。その中の「電子決裁・ペーパーレス化の推進」については、これまでほとんど活用されてこなかった電子決裁を本格的に導入し、テレワークの推進にもつなげたい。また「市内のデジタル人材育成」では、外部人材も活用しながら職員のデジタルスキルも向上させたい。
- ・ 4つ目は「地域社会のデジタル化」。市のシステムや市職員だけでなく、デジタルデバイドの解消のために高齢者などデジタル分野が苦手な市民の方への取り組みを強化する。ちなみに既に昨年の6月からスマホ教室を開催しており、延べ200名以上の方が受講されている。また、電子地域通貨「MiraPay」の利用拡大もさらに図っていききたい。民間とも協力し地域内でお金を循環させることで地域経済を活性化させたい。
- ・ これらは、あくまで自治体としての推進施策（推進計画）であるが、その次に取り組むことになるのは、事業者のDX推進へのサポートになるのではないかと考えている。

(2) 講演会「地域で稼ぐ観光を考える～アフターコロナの観光を見据えて」

- ・ 本日3月2日の18時から新川文化ホールに講師を2名招いて開催する。お一人目は㈱ジーリーメディアグループ代表の吉田皓一さん。台湾・香港人向けNo.1の日本観光情報メディアを運営しておられる方。お二人目は魚津市の観光振興計画策定のアドバイザーに就任していただいている山田桂一郎さん。お二人から「アフターコロナの観光を見据えて」というテーマで、インバウンド需要を取り込み、稼ぐ街になるためにはどうすればよいかをお話しいただき、一緒に考えたい。
- ・ なおコロナ禍のため、オンライン配信で参加いただく方も多数おられる。

(3) 魚津市成年後見支援センターを設置します

- ・ 設置日は3月1日。相談を受け付ける窓口は魚津市社会福祉課と魚津市社会福祉協議会の2か所。
- ・ 成年後見制度は、認知症や障がいなどで財産管理や必要な手続きができない方々を支援する制度だが、十分に利用されているとは言えない状況であったため、国により利用促進が呼びかけられてきた。県内の状況は県西部6市が高岡市社会福祉協議会へ委託して設置済。あと富山市が富山市社会福祉協議会へ委託して設置済。魚津市は県内市町村では8番目、センターの設置順では県内3か所目となる。

- ・現在魚津市内で家庭裁判所から成年後見人・保佐人の指定を受けている方は約60名おられるが、その方々と実際に支援が必要な方々とは上手く結びついていない。また、研修を受けた方がサポートを行う市民後見人という制度もあるが、この制度も上手く結びついていない。まずはこの支援センターを開設したことをアナウンスし、相談に来られた方と後見人等の方と上手く結びつけていきたい。その上で市民後見人を増やすなどの人材育成にも取り組んでいきたい。

(4) 魚津市まちづくりフォーラム2022を開催します

- ・毎年この季節に開催しているが、今年の開催日は3月6日（日）。コロナウイルス感染防止の観点からオンラインで開催する。基調講演は(株)シマネプロモーションの三浦大紀さんをお願いしている。活動発表は6団体をお願いしているが、今回は地区振興会の方だけでなく、25歳の成人式実行委員会やTOYAMA スポーツクリエーションからの発表もある。まちづくりや互いの活動について理解を深める機会としたい。

2. 質疑応答の内容

「魚津市DX推進計画」について

《記者からの質問》

DX推進本部は（この計画が策定される前に）設置済なのか。各推進施策に目標値が設定してあるが、計画期間終了となる令和7年度末に設定している目標値は何かあるのか。庁内で電子決裁を推進する（目標値80%）とのことだが、これまで市長が電子決裁を行うことはなかったのか。また、市議会での資料の電子化は既に行われているのか。

《回答》（市長）

DX推進本部は昨年の6月に設置された。計画の中に令和7年度末に目標数値を設定している施策は無い。電子決裁については、現在は庁内のルールとして部長以下が決裁する場合に限り電子決裁を利用できるため、これまで市長の電子決裁は行われていなかった。令和4年度からは原則市長まで電子決裁を行うこととなる。市議会での資料は以前から各議員がタブレットで見ることができるようになっている。